

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和元年 8月16日  
18時10分28秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係  
事務事業 02748 環境保全協働推進事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 小林 美智子  
電話番号 0566 76-3053

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	001	環境保全協働推進事業		
事業期間	平成8年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			
備考	市民からなるごみ減量推進委員会を設置し、ごみの再資源化及び減量化施策について協議しています。また、市民が主体となるごみ減量を促進する活動を支援しています。			

## 【事業分析】

対象	多くの市民が
目的	ごみ減量に関心を持ち、ごみ減量を協働で行えるようになります。
手段	市民、事業者、行政との協働によるごみ減量、資源循環型社会の推進を図るため、ごみ減量推進委員会を開催し、ごみ減量施策の調査、検討、構築を行うとともに市民活動を促進するため市民活動支援プログラムの運用、説明会等による啓発活動を実施します。ごみの再資源化を促進するため集団資源回収に対する報償金事業を実施します。
事務内容	ごみ減量推進委員会の設置、運用を行います。 住民説明会を開催し、周知をはかります。 集団資源回収報償金を支払います。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	32,734	31,640	37,601
事業費	28,954	27,860	33,821
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	28,954	27,860	33,821
人件費計	3,780	3,780	3,780
正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	住民説明会等によるごみ減量、分別の啓発、市民活動支援プログラムによる活動	住民説明会等によるごみ減量、分別の啓発、市民活動支援プログラムによる活動	住民説明会等によるごみ減量、分別の啓発、市民活動支援プログラムによる活動

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

2 頁  
令和元年 8月16日  
18時10分28秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係  
事務事業 02748 環境保全協働推進事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
住民説明会の参加人数	人	1,800.00 1,808.00	1,800.00 1,635.00	1,800.00 0.00
市民活動支援プログラムによる活動	回	40.00 41.00	40.00 44.00	40.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が実施するものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	資源循環を目指し、団体による資源回収活動を支援しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	台風等の影響を考慮し、開催中止、日程変更がありました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	企業独自の資源回収を含めPRに努めていきます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	多彩な支援プログラムを用意しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も個人の環境に対する意識を高められるように、今までの啓発活動を見直すとともに新たな啓発活動を実施できるよう検討、実施に努めます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係  
事務事業 02749 ごみ減量化推進事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 村中 佑伍  
電話番号 0566 76-3053

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	002	ごみ減量化推進事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・ごみ減量化推進事業 ・ごみ減量教育事業			

## 【事業分析】

対象	啓発を受けた市民・子ども達が広く
目的	ごみ減量を始めた環境保全に対して関心をもつようになり、ごみ排出量が削減されます。
手段	環境学習をする小学4年生を対象に、施設見学とビデオによるごみ減量の必要性や環境教育のためのクリーンバス事業を実施するとともに、市民向けにはごみの発生抑制や分別の啓発、生ごみ処理機器の購入費用を補助しごみの減量と循環型社会を図る環境保全啓発活動を実施します。
事務内容	市指定ごみ袋の発注作成と生ごみ処理機の購入補助を行います。 住民説明会、クリーンバス事業、広報などによるごみ減量及び環境教育、環境保全の啓発を行います。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	75,397	79,949	94,152
事業費	68,467	73,019	87,222
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	68,467	64,685	76,181
一般財源	0	8,334	11,041
人件費計	6,930	6,930	6,930
正規（人）	1.10	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・広報等による減量啓発 ・住民説明会等によるごみ減量啓発 ・生ごみ減量講習（市主催） ・生ごみ処理機器の購入補助 ・市内小学4年生を対象としたクリーンバスの実施	・広報等による減量啓発 ・住民説明会等によるごみ減量啓発 ・生ごみ減量講習（市主催） ・生ごみ処理機器の購入補助 ・市内小学4年生を対象としたクリーンバスの実施	・広報等による減量啓発 ・住民説明会等によるごみ減量啓発 ・生ごみ減量講習（市主催） ・生ごみ処理機器の購入補助 ・市内小学4年生を対象としたクリーンバスの実施

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係  
事務事業 02749 ごみ減量化推進事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
住民説明会（街頭、店舗）等によるごみ減量啓発	回	15.00	15.00	15.00
		19.00	17.00	0.00
クリーンパスの実施	参加学校数	21.00	21.00	21.00
		21.00	21.00	0.00
乾燥生ごみ交換重量	k g	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		4,137.00	3,932.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民のごみ減量に対する意識は維持されています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、概ね順調に推しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	食品ロス削減に関連付け、生ごみ処理機器設置補助を推進します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	引き続き減量化の啓発を行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	ごみ減量化については更なる市民協働の充実に努めるとともに、「食品ロス削減」、「プラスチック問題」を検討し新たな事業展開を実施していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係  
事務事業 02750 地域環境美化事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 村中 佑伍  
電話番号 0566 76-3053

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目(施策)	001	3環境		
施策の方針	005	環境学習及び環境配慮行動の促進と支援		
事務事業	003	地域環境美化事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市ポイ捨て及びふん害の防止に関する条例			
備考	春と秋に「町を美しくする運動」事業を実施し、環境美化を推進します。また、道路や河川等を定期的に清掃するボランティア団体の活動を支援します。			

【事業分析】

対象	広く市民が
目的	地域環境の美化のため自主的に清掃活動に参加するようになります。
手段	地域環境美化のため、アダプトプログラム制度の推進や地域クリーン推進員の養成を通じ、環境美化活動の啓発支援を行います。
事務内容	町内一斉清掃、アダプトプログラム、530運動の活動支援を行います。

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	6,821	6,601	7,620
事業費	3,041	2,821	3,840
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,041	2,821	3,840
人件費計	3,780	3,780	3,780
正規(人)	0.60	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	町内一斉清掃、アダプトプログラム、530運動などボランティア活動の募集及び啓発、地域クリーン推進員の養成研修会の開催、ポイ捨て等防止啓発キャンペーンの実施	町内一斉清掃、アダプトプログラム、530運動などボランティア活動の募集及び啓発、地域クリーン推進員の養成研修会の開催、ポイ捨て等防止啓発キャンペーンの実施	町内一斉清掃、アダプトプログラム、530運動などボランティア活動の募集及び啓発、地域クリーン推進員の養成研修会の開催、ポイ捨て等防止啓発キャンペーンの実施

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282020 ごみゼロ推進課ごみ減量係  
事務事業 02750 地域環境美化事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
アダプト団体登録数	団体数	54.00 55.00	55.00 55.00	56.00 0.00
「町を美しくする運動」活動実施数	回	200.00 218.00	200.00 182.00	200.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	環境美化のための活動を各団体が積極的に行っています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	各団体活動はしているが、報告書の提出が未提出となっています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率的な事業展開を図るため次年度に向けて検討します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	きめ細かい対応を実施しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	社会情勢を反映した新規事業事業を検討するとともに、現事業の内容、関連性を精査しつつ、事業の統廃合を含め、効率的な事業展開を検討していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和元年 8月16日  
18時11分37秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02751 塵芥収集事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 神谷 昌信  
電話番号 0566-76-3053

## 【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目（施策）	001	3環境			
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進			
事務事業	003	塵芥収集事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例				
備考	家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック製容器包装ごみ、びん、缶、古紙、古着等を分別収集し、地域の環境美化を促進するとともにごみの資源化を図ります。 ペットボトルの拠点回収及び粗大ごみの有料収集を行います。				

## 【事業分析】

対象	市民が
目的	ごみを分別して出すことができるようになる
手段	びん缶、ペットボトル等の収集を直営業務とし、可燃・不燃・容器包装プラごみ及び古紙古着の収集を委託業務としています。
事務内容	日常生活から出るごみ（可燃・不燃・容器包装プラごみ・資源ごみ）を収集しています。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	627,683	609,341	636,106
事業費	464,954	461,921	499,396
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	12,233	12,361	10,652
一般財源	452,721	449,560	488,744
人件費計	162,729	147,420	136,710
正規（人）	25.83	23.40	21.70
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	可燃ごみ28,911t、不燃ごみ902t、容器包装プラごみ1,156t、缶357t、びん1,173t、古紙・古着1,197tを収集しました。	可燃ごみ29,217t、不燃ごみ978t、容器包装プラごみ1,193t、缶356t、びん1,123t、古紙・古着1,089tを取集しました。	可燃ごみ29,526t、不燃ごみ1,060t、容器包装プラごみ1,231t、缶355t、びん1,075t、古紙・古着990tを取集します。

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02751 塵芥収集事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
容器包装プラスチック ごみの資源化率	%	95.00 99.70	95.00 97.70	95.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法に規定された市の責務を履行します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	家庭ごみを手軽に、低廉に処分を求める意向が認められます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回る成果を上げられました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率化に向けた収集体制の改編を平成31年度に実施します。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	20%減量以降、先取、先進的な取り組みを行っています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 一般廃棄物の処理責任は法令に基づき市にあるため、合理化、効率化を念頭に着実に遂行します。
1次コメント (400文字)	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02752 不法投棄対策事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 神谷 昌信  
電話番号 0566-76-3053

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目(施策)	001	3環境			
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進			
事務事業	004	不法投棄対策事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例				
備考	不法投棄監視カメラを4ヶ月単位で、設置を希望する町内会に貸出しを行いました。 不法投棄パトロールの実施による事案抑制に努めました。 特定家電リサイクル法に基づく処理をしました。				

【事業分析】

対象	不法投棄された場所の近隣住民が
目的	不法投棄ごみのない快適な環境で生活できる。
手段	町内会への不法投棄防止用監視カメラの貸与事業、不法投棄パトロール業務及び不法投棄物の処分業務を実施します。
事務内容	監視カメラを設置して不法投棄の抑制を図るとともに、不法投棄され処理に困っている特定家電5品目、消火器及び自動車のタイヤ等を処理します。

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	5,642	5,548	8,999
事業費	5,012	4,288	7,739
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,012	4,288	7,739
人件費計	630	1,260	1,260
正規(人)	0.10	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	監視カメラ17台を4ヶ月単位(継続あり)で27町内会に貸出ししました。不法投棄監視パトロールの実施による事案抑制に努めました。	監視カメラ19台を4ヶ月単位(継続あり)で32町内会に貸出ししました。不法投棄監視パトロールの実施による事案抑制に努めました。	監視カメラ19台を4ヶ月単位で設置を希望する町内会に貸出しを行います。不法投棄監視パトロールの実施による事案抑制に努めます。

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

4 頁  
令和元年 8月16日  
18時11分37秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02752 不法投棄対策事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
家電5品目の不法投棄台数(指定引取場所搬入台数)	台	150.00 130.00	150.00 158.00	150.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	公共用地の管理責任に基づいて行います。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	良好な地域環境の維持と不法投棄抑止に寄与します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	抑止効果は認められますが、新たな不法投棄が発生しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	町内会との連携強化に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	先進的な事業と認められます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	啓発事業により市民意識の向上を図る一方、カメラ設置等による不法行為者への監視と警告、摘発を継続して実施します。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
令和元年 8月16日  
18時11分37秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02753 資源再生化事業（中間処理等事業）

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 神谷 昌信  
電話番号 0566-76-3053

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	005	資源再生化事業（中間処理等事業）		
事業期間	平成9年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例 プラスチック製容器包装、ペットボトル等資源ごみのリサイクルを行います。			
備考				

## 【事業分析】

対象	将来の市民が
目的	地球環境破壊や資源枯渇から救われる一助となる。
手段	ペットボトルは拠点回収し資源化センターにおいて、プラスチック製容器包装はごみステーションで収集し安城プラスチックリサイクルセンターで、それぞれ圧縮減容化処理します。これら中間処理したものは、資源リサイクル事業者により再生化しています。
事務内容	回収されたペットボトルや容器包装プラスチックのごみの資源化を行います。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	120,598	99,317	101,838
事業費	118,708	96,167	98,688
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	14,601	14,734	5,401
一般財源	104,107	81,433	93,287
人件費計	1,890	3,150	3,150
正規（人）	0.30	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	ペットボトル429t、容器包装プラスチック1,156tを収集、再生処理しました。	ペットボトル458t、容器包装プラスチック1,193tを収集、再生処理しました。	ペットボトル488t、容器包装プラスチック1,231tを収集、再生処理しました。

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

6 頁  
令和元年 8月16日  
18時11分37秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02753 資源再生化事業(中間処理等事業)

上段:目標値 下段:実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ペットボトルの選別処理量	t	455.00 429.00	401.00 458.00	488.00 0.00
容器包装プラスチックの圧縮梱包処理量	t	1,200.00 1,156.00	1,090.00 1,193.00	1,231.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法、リサイクル法に規定された市の責務を履行します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	資源ごみを手軽に、低廉に処分を求める意向が認められます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	資源ごみの分別の徹底が進み、資源ごみの排出が増加しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	資源の売払い先など、経済性と適正処分の確保に心掛けています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	同種事業の実施団体との情報交換に努めています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市民のリサイクルに対する意識の向上により、資源再生化の処理量が増加しています。今後も、持続可能な循環型社会の構築に資源再生の取り組みは欠かせないものと認識します。ただし経済性、効率性、省エネルギー化の観点と整合を図る必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

7頁  
令和元年 8月16日  
18時11分37秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02754 リサイクルプラザ施設管理事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 神谷 昌信  
電話番号 0566-76-3053

## 【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	006	リサイクルプラザ施設管理事業		
事業期間	平成10年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考	搬入されたあるいは、収集した不燃ごみ、粗大ごみ、びん缶を中間処理することにより、資源ごみの分別・再資源化を行い、併せてごみの減量化を図ります。			

## 【事業分析】

対象	市民が
目的	ごみを適正に処理することができる。
手段	不燃ごみ、粗大ごみの破碎処理を行うとともに、資源物を抽出し再生、再利用を図り資源循環型社会形成に寄与します。
事務内容	市民が排出又は持ち込んだごみを受け入れ、適正に処理できるように施設を維持管理・運営します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	318,359	303,019	438,697
事業費	301,349	285,379	421,057
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	23,415	24,697	36,024
一般財源	277,934	260,682	385,033
人件費計	17,010	17,640	17,640
正規（人）	2.70	2.80	2.80
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	不燃粗大ごみ3,252t びん・缶1,531tを破 砕・減容、分別し中間 処理を行いました。	不燃粗大ごみ3,552t びん・缶1,479tを破 砕・減容、分別し中間 処理を行いました。	不燃粗大ごみ3,880t びん・缶1,429tを破 砕・減容、分別し中間 処理を行います。

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02754 リサイクルプラザ施設管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法、リサイクル法に規定された市の責務を履行します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	資源ごみを手軽に、低廉に処分を求める意向が認められます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	苦情は受けていませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	合理性、経済性に留意しつつ、設備老朽化対応に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	搬入に対し、処理能力に大きな過不足は認められません。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	持続可能な循環型社会の構築にごみ減量化、資源再生の取り組みは欠かせないものと認識します。ただし経済性、効率性、省エネルギー化の観点と整合を図る必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

9頁  
令和元年 8月16日  
18時11分37秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02755 せん定枝リサイクルプラント事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 神谷 昌信  
電話番号 0566-76-3053

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	007	せん定枝リサイクルプラント事業		
事業期間	平成13年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考	果樹や街路樹のせん定枝を粉碎処理し、これを半年間発酵させ土壌改良効果のあるたい肥を製造し、農家をはじめ市民に配布しています。			

## 【事業分析】

対象	農業経営を行う市民や園芸を楽しむ市民が
目的	たい肥を利用した農業・園芸を行うことができるようになる
手段	市民が搬入したせん定枝を粉碎し、醗酵たい肥化を行います。
事務内容	剪定した枝葉をごみとして焼却するのではなく、自然還元による資源循環のためたい肥を製造して市民等に配布します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	70,316	74,941	88,630
事業費	54,566	57,301	70,990
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	11,170	11,182	10,800
一般財源	43,396	46,119	60,190
人件費計	15,750	17,640	17,640
正規（人）	2.50	2.80	2.80
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	せん定枝1,270tを処理、たい肥969tを配布しました。	せん定枝1,119tを処理、たい肥921tを配布しました。	せん定枝1,500tを処理、たい肥1,000tを配布します。

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02755 せん定枝リサイクルプラント事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
剪定枝葉処理量	t	1,500.00 1,270.00	1,500.00 1,119.00	1,500.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市外の民間事業者へ処理委託の方途があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	たい肥の配布希望者が多く、常に抽選を要する状況です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	設備老朽化による故障で、処理不能が通算約1カ月ありました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	合理性、経済性に留意しつつ、設備の適正運用に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣自治体と比べて、取組の少ない先進的な事業と認められます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	持続可能な循環型社会の構築にバイオマスの資源化による活用は欠かせないものと認識します。ただし経済性、効率性、省エネルギー化の観点と整合を図る必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート(1/2)

11頁  
令和元年 8月16日  
18時11分37秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02756 最終処分場事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 神谷 昌信  
電話番号 0566-76-3053

## 【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目(施策)	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	008	最終処分場事業		
事業期間	平成21年度～令和11年度	21	年間	
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考	埋立ごみ再生化事業が平成20年度に完了したことにより、2049年度(令和31年度)までの長期供用を念頭に、埋立ごみ再生化事業最終処分場は、リサイクルプラザから発生する不燃残さに限って埋立をしてしています。			

## 【事業分析】

対象	市民が
目的	排出したごみの最終処分先になる
手段	市内唯一の埋立最終処分場として、埋立量の極小化に留意しつつ、破碎した不燃残渣のみを埋立しています。
事務内容	リサイクルプラザから出る処分できない埋立ごみ(不燃残渣)の処分場です。

## 【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	45,177	31,523	44,311
事業費	38,877	25,853	38,641
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	38,877	25,853	38,641
人件費計	6,300	5,670	5,670
正規(人)	1.00	0.90	0.90
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	搬入量628t(容量換算897m <sup>3</sup> )の不燃残さを埋立処分しました。	搬入量645t(容量換算921m <sup>3</sup> )の不燃残さを埋立処分しました。	搬入見込み量662t(容量換算945m <sup>3</sup> )の不燃残さを埋立処分します。

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

12 頁  
令和元年 8月16日  
18時11分37秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02756 最終処分場事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
最終処分場埋立量	t	850.00 628.00	722.00 645.00	662.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市域を越えて最終処分を求めることは、極めて困難です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	中間処理残渣の発生は、一般家庭からの排出ごみによるものです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	埋立量の抑制が図られています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	埋立処分場の新たな設置は、困難なため長期供用に配慮します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	ごみ処理に必要な最終処分場を備えています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	新たな埋立処分場の設置は困難な状況であるため、今後も埋立量を抑制し長期間の供用を進めます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

13頁  
令和元年 8月16日  
18時11分37秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02757 資源リサイクル事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 神谷 昌信  
電話番号 0566-76-3053

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	009	資源リサイクル事業		
事業期間	平成14年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、安城市廃棄物の減量と適正処理に関する条例			
備考	家庭から排出される、リサイクル可能な資源ごみの分別を促進するため、気軽に、身近に利用できる回収拠点を設けるため、市内5箇所でのリサイクルステーションを設置しています。 リユースを促進するため月1回、リサイクルプラザで家具再生の入札販売事業を行います。 古紙・古着を地域のごみステーション（資源ステーション）で収集しています。			

## 【事業分析】

対象	広く市民が
目的	ごみの再資源化に関心を持ち分別するようになる。
手段	市内5箇所のリサイクルステーションを設置し、運営をシルバー人材センターに業務委託を行い、市民の利便性に配慮し、資源ごみの分別促進を図ります。 リサイクルプラザに搬入された再生可能な粗大ごみを再使用させるため、修復し販売します。
事務内容	ごみの再資源化を促進するために、リサイクルステーションの設置及び、粗大ごみとして排出された家具等の再生販売を実施します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	30,852	30,801	30,787
事業費	27,702	27,651	27,637
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	14,835	16,047	14,400
一般財源	12,867	11,604	13,237
人件費計	3,150	3,150	3,150
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	リサイクルステーション資源回収量3,178t、古紙・古着資源ステーション収集量1,197tをリサイクルしました。	リサイクルステーション資源回収量2,998t、古紙・古着資源ステーション収集量1,089tをリサイクルしました。	リサイクルステーション資源回収量2,828t、古紙・古着資源ステーション収集量990tをリサイクルします。

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282210 ごみゼロ推進課清掃事業所事業係  
事務事業 02757 資源リサイクル事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
リサイクルステーションの回収量	t	3,590.00 3,178.00	3,366.00 2,998.00	2,828.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市民主体の資源循環の取り組みを可視化できます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	簡便で、時間的制約がほぼありません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	新聞、雑誌など紙媒体のメディアが減少し、回収量も減ってます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	利用促進のため利便性の周知に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣他市より、比較的先進的に取り組んでいます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	本市のこれまでの取り組みにより、市民のリサイクルに対する意識が向上しています。本事業は市民のニーズに即した環境施策です。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和元年 8月16日  
18時12分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係  
事務事業 02758 ごみ焼却施設管理事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 宮本 宗明  
電話番号 0566-92-0178

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	010	ごみ焼却施設管理事業		
事業期間	平成9年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
備考				

## 【事業分析】

対象	市民が
目的	可燃ごみを安心して処理できる
手段	ごみ焼却施設の運転管理及び施設の保全と施設整備をします。また、適正な保守点検や計画的な工事を実施することで施設の健全性を維持します。
事務内容	収集などにより搬入された可燃ごみを適正に処理できるよう、施設を維持管理・運営します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	1,141,107	1,294,722	1,203,139
事業費	1,118,427	1,272,042	1,180,459
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	285,177	322,882	246,400
一般財源	833,250	949,160	934,059
人件費計	22,680	22,680	22,680
正規（人）	3.60	3.60	3.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	可燃ごみ50,355tを焼却処理しました。	可燃ごみ49,500tを焼却処理しました。	可燃ごみ50,485tを焼却処理します。

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係  
事務事業 02758 ごみ焼却施設管理事業

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設の故障による可燃ごみ搬入停止	回	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
法規制値を超える排気ガスの排出	回	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法に規定された市の責務を履行します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	事業規模は適正です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 今後も適切な保守管理及び計画的な工事を実施することで、施設の処理能力や安全性を確保します。
1次コメント (400文字)	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
令和元年 8月16日  
18時12分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係  
事務事業 02759 ごみ焼却灰処分事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 宮本 宗明  
電話番号 0566-92-0178

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	011	ごみ焼却灰処分事業		
事業期間	平成9年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業から名称変更しています。 ・ごみ焼却灰溶融化事業			

## 【事業分析】

対象	市が
目的	処分先の環境を阻害することなく、焼却灰を処理できる。
手段	本市は、焼却灰の最終処分場を所有していないことから、発生した焼却灰全てを市外に運搬・処分しています。処分先としましては、公益財団法人愛知臨海環境整備センター（アセック）や民間の最終処分事業者です。また、焼却灰の一部については再資源化処理としています。
事務内容	処分場を所管している相手方自治体と調和の協議を行い、安全かつ適正に処理を実施します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	149,392	130,608	170,154
事業費	148,762	129,978	169,524
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	148,762	129,978	169,524
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・アセック埋立量 4,871.92 t ・その他民間埋立量 499.99 t ・再資源化量 1,015.60 t	・アセック予定埋立量 5,492.74 t ・その他民間予定埋立量 398.15 t ・予定再資源化量 495.66 t	・アセック予定埋立量 4,600 t ・その他民間予定埋立量 400 t ・予定再資源化量 1,600 t

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

4 頁  
令和元年 8月16日  
18時12分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係  
事務事業 02759 ごみ焼却灰処分事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
焼却灰の処分先	箇所	3.00	4.00	0.00
		3.00	0.00	0.00
焼却灰の資源化率	%	15.00	7.58	0.00
		15.90	0.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県がサービスを行っていません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市の責務を履行します。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	事業規模は適正です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	災害時のリスク分散を考えた場合、今後も複数の処分先を検討する必要があります。また、環境負荷低減のための再資源化についても引き続き検討していきます。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

5頁  
令和元年 8月16日  
18時12分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係  
事務事業 02760 し尿処理施設管理事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 丸尾 秀宣  
電話番号 0566-92-0178

## 【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	012	し尿処理施設管理事業		
事業期間	昭和63年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
備考				

## 【事業分析】

対象	し尿処理施設を利用している市民が
目的	し尿汚泥を安心して処理できる
手段	し尿処理施設の運転管理及び施設の保全と施設整備をします。また、適正な保守点検や施設整備を実施することで、施設の健全性を維持します。
事務内容	収集搬入された生し尿や浄化槽汚泥等を適正に処理できるよう、施設を維持管理・運営します。

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	167,463	122,462	115,116
事業費	159,903	114,902	107,556
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	159,903	114,902	107,556
人件費計	7,560	7,560	7,560
正規（人）	1.20	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	生し尿1,760KL、浄化槽汚泥29,300KL、農業集落排水汚泥664KLを処理しました。	生し尿1,696KL、浄化槽汚泥28,383KL、農業集落排水汚泥661KLを処理しました。	生し尿1,525KL、浄化槽汚泥27,627KL、農業集落排水汚泥660KLを処理します。

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係  
事務事業 02760 し尿処理施設管理事業

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設の故障によるし尿・浄化槽汚泥搬入停止	回	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00
法条例規制値を超える放流水の排出	回	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法に規定された市の責務を履行します		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	事業規模は適正です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後も適切な保守点検や施設整備を実施することで、施設の処理能力や安全性を確保します。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

7 頁  
令和元年 8月16日  
18時12分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係  
事務事業 02761 ごみ焼却施設等整備事業

所属長名 鶴見 康宏  
担当者 高橋 智祥  
電話番号 0566-92-0178

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目(施策)	001	3環境		
施策の方針	004	資源循環とごみ減量の推進		
事務事業	013	ごみ焼却施設等整備事業		
事業期間	平成26年度～令和9年度	14	年間	
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

## 【事業分析】

対象	市民が
目的	将来的にも可燃ごみを安心して処理できる
手段	県ごみ焼却処理広域化計画及び衣浦東部ごみ処理広域化計画に基づく施設整備を進めます。
事務内容	施設整備に必要な各種計画を策定していきます。

## 【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	717	630	630
事業費	87	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	87	0	0
人件費計	630	630	630
正規(人)	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	先進地を視察しました。	衣浦東部ごみ処理広域化計画を改定しました。	安城市廃棄物処理基本構想に着手します。

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001282410 ごみゼロ推進課環境クリーンセンター施設係  
事務事業 02761 ごみ焼却施設等整備事業

上段：目標値 下段：実績値

## 【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ごみ処理施設整備基本方針検討打合せの実施	回	6.00 6.00	0.00 0.00	0.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	廃掃法に規定された市の責務を履行します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりの進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	事業規模は適正です。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 新施設の建設に向けて、安城市廃棄物処理基本構想の策定を進めます。
1次コメント (400文字)	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	